

建物診断センターBIG本部 ユキ商事



280人参加し
12編で技術発表会

総会

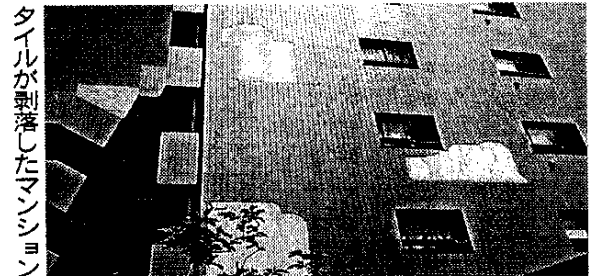
26期定時総会を開き、25期決算・活動報告を承認
「大震災の復興には実績と技術力のあるPCフレ



災害対策などの分野への展開も積極化させる。
総会後の懇親会であり、

と述べ、復興を目的とす

対象となる施設は学校や共同住宅、病院など多岐にわたる。外壁調査の手法には、テストハンマーでの全面打診などがあるが、法改正後に注目を集めているのが建物周辺からの赤外線サーモグラフィによる調査。建物から放射さ



を設置する全面打診に比べ、費用を2割程度に抑えることが可能」という。このため法改正以降、同社には自治体からの調査依頼が急増しているほか、コンプライアンス(法令順守)意識の高い企業からの依頼も増えているそうだ。ただ、赤外線調査には、使用する機材や診断技術に高い精度が求められる。同社が使用している機材は、フリーア社(米国)のSC620。最小温度分解能は0.04度、空間分解能は0.65ミリアン(標準レンズ時)と高い精度

全面打診より安価に正確な分析

と性能を備えており、細かい部分まで診断が可能。調査データは、解析ソフトで処理し熱画像として表示される。低温部は青や黒などの寒色、高温部は赤や白などの暖色で示されるが、表示する温度帯や、その高低によって画像表示が異なる。判断によっては診断に大きな誤差が生じてしまうため、機器の精度だけでなくデータを正確に読み取り判断する熟練した技術者の存在が不可欠。このため、同社は早くから赤外線調査で実績を重ね、技術力を培ってきた。現在は北海道から九州まで全国7地区に拠点を置き、営業活動を展開。調査の受注・完了棟数実績は10年が298棟、11年は4月末時点で既に252棟に上っている。今後は、さらに受注活動を展開するため加盟店も募集する。外壁調査は赤外線だけでなく、要望があればローププランクやゴンドラ、仮設足場、高所作業車などを使った直接打診にも対応。また、外壁劣化診断だけでなく、大規模修繕工事などの前段として、予算枠の正確な目安を立てるための調査(数量判定)にも活用できるとしている。

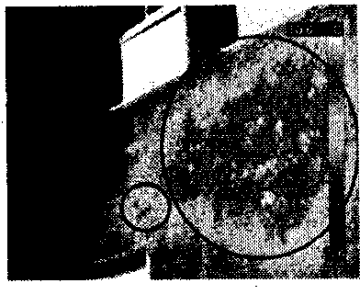
東日本大震災被災地への対応として、岩手、宮城、福島各県へそれぞれ100万円の義援金を送るとともに被災地会員の本年度の会費を免除

赤外線で外壁劣化・損傷診断

08年4月の建築基準法改正により、建物の完成後または外壁改修から10年が経過した特殊建築物の所有者は、外装タイルなどの劣化・損傷を全面打診等で調査し、結果を特定行政庁に報告することが義務づけられた。そうした中、建物診断センターBIGを統括するユキ商事(名古屋市中区、松下充男会長)の赤外線サーモグラフィを用いた点検手法が注目を集め、全国で実績を伸ばしている。

た二定規模以上の特殊建築物については、全面打診等による調査が義務づけられ、定期報告を怠ったり虚偽の申請を行ったりした場合は罰金が科されることになった。今年、施行後3年の猶予期間が過ぎる。

ユキ商事によると、短期間で調査できることから「足場



る赤外線エネルギーを感知し、見かけの温度に変換して熱分布画像をモニターに表示する。タイルなどの剥離部分と健全部分では熱の伝導率が異なるため温度差となって表れることを利用し、外壁の劣化部分を診断する。全面打診のように足場を設置する必要がないため、コストを抑え安全に短期間で調査ができる。さらに騒音や建物外観への影響がないため、特に病院やホテル、店舗などには大きなメリットになる。

解析ソフトで処理した熱画像 エネルギーを感知

ユキ商事によると、短期間で調査できることから「足場

同社では、グローバル規模で展開するボランティア活動「ブルースカイインボルプ」を06年にスタート。地域社会における環境保護活動への貢献

神奈川のビーチクリーン活動協賛
ジョンソンコントロールズ
ジョンソンコントロールズ
ジョンソンコントロールズ
ジョンソンコントロールズ

郵便物認可

新聞社

7653
o@decn.co.jp
7161
decn.co.jp
5411
u@decn.co.jp
7236
na@decn.co.jp
5072
@decn.co.jp

日刊建設工業新聞

6/21
火曜日
2011年(平成23年)

THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS

第17767号 発行所 ©日刊建設工業新聞社 2011 〒105-0021 東京都港区東新橋 2-2-10 電話03(3433)7151 URL:http://www.decn.co.jp/

国交省

地方道復旧で支援明示

被災実態踏まえ提案・助言

国際建設技術協会(国建協)は、モンゴルの雇用対策の一環として、簡易舗装の技術協力を進める。日本でも戦後から昭和40年代後半にかけて行われていた人力施工が主体の「浸透式マカダム舗装」を生活道路や低交通量道路に取り入れ、都市部周辺の遊牧民らの居住地区(ゲル地区)の住民を作業員として雇用。失業問題と生活環境問題を同時に改善する事業の実現に技術的な側面から協力する。

国建協が2カ年計画



国建協モンゴル簡易舗装委員会の矢野善章委員長(日本)は、社会福祉労働省の幹部と今回の支援事業について覚書を交わした。浸透式マカダム舗装は、骨材を人力で均一に敷きならした後にアスファルトを散布して転圧仕上げを行う作業を数回繰り返し、舗装体を構築する。技術協力は国際協力機構(前左)とモンゴル政府幹部らと10日、ウランバートル市内で

2カ年計画の初年度となる11年度は、ブルガン県、ゴビスベル県、ドンドゴビ県の地方3地区で工事を行う予定。将来的には、各地方が自発的に道路事業を進められるようになることを期待している。モンゴルで低コストの生活道路を整備する支援事業は、

「ゲル地区」住民雇い 失業問題の改善を図る

3期目となる今回は、工事を行う各県を措置することを。日本側は、現地指導と、これまでにたマニュアル類の解説教材などを人材立ててもらう。

モンゴルで簡易舗装の技術協力

国際建設技術協会(国建協)は、モンゴルの雇用対策の一環として、簡易舗装の技術協力を進める。日本でも戦後から昭和40年代後半にかけて行われていた人力施工が主体の「浸透式マカダム舗装」を生活道路や低交通量道路に取り入れ、都市部周辺の遊牧民らの居住地区(ゲル地区)の住民を作業員として雇用。失業問題と生活環境問題を同時に改善する事業の実現に技術的な側面から協力する。

建設コンサルタント協会の設計思想に取り入れられることを提言。ソフト対策による安全行動をさらに充実させることも求めた。近く国土交通省の佐藤直良技監ら幹部に提出。国や地方自治体と行い意見交換会の場でも内閣府が初めて。宣言のためのハード

建設コンサルタント協会(建コン協)大島一哉会長は20日、東日本大震災の復興についての緊急提言「ハード・ソフトベストミックス(HSBM)宣言」を発表した。ハード面では設計外力を上回る外力という新たな概念を構

94年から足利工業大学工学部で共同研究を始めた。その後、受け皿機関とするJの根拠技術協力事業を10年にかけて2期に実施。住民参加型の生整備手法を確立するリアル整備などができた。

所・避難方法と、実際の避難行動・避難時の課題を踏まえ、ハード・ソフトの両面から対応案を明示する。

空港や港湾などへのアクセス道路の利用実態も示す。

道路に主眼を置いた被災地の復興街づくりに関する、提案・助言も検討する。

一環で、道路の観点から国内の震災などの災害後復興事例を収集被災地の地域特性を踏まえた状況を行う体制も

緊急提言

HSBM宣言の「東日本大震災に関する緊急提言」(委員長・前会長)がまと